



2022年7月29日

各 位

会 社 名 東北電力株式会社
代表者名 取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎
(コード番号 9506 東証プライム)
問合せ先 販売カンパニー
販売戦略部販売戦略課長 鳴海 健文
(TEL. 022-225-2111)

自由化部門お客さまの電気料金の取り扱いについて

当社は、高圧以上および低圧の一部が対象となっている自由化部門のお客さまの電気料金の取り扱いについて検討を進めてまいりましたが、2022年11月より、「高圧以上の電気料金単価見直し」および「低圧自由料金プランの燃料費調整制度における上限設定の廃止」を行うことといたしました。

【今回の取り扱いに至った経緯】

当社では、2013年9月の電気料金改定以降、電力小売全面自由化による販売競争が激化する中において、徹底した効率化を進め、継続してコスト競争力の強化を図りながら、電力の安定供給に努めてまいりました。

(福島県沖を震源とする地震の影響)

こうした中、当社では、2021年2月および2022年3月の福島県沖を震源とする地震で一部の火力発電所が被災し、設備の復旧費用に加えて代替の電力を調達するためのコストが増加したことなどにより、2021年度は、2012年度以来9年ぶりの赤字決算となる1,083億円の当期純損失を計上いたしました。

(燃料価格および卸電力取引市場価格の高騰)

さらに、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受け、世界的に全ての燃料種の価格が急騰し、低圧料金において燃料費調整制度の上限価格に達している状況が続いております。

また、現在も地震による一部火力発電所の停止が継続しており、代替の電力を調達する必要がある中で、卸電力取引市場の価格が高止まりし、電力調達コストなどの燃料費調整制度で調整できないコストが大幅に増加している状況にあります。

こうしたことから、電力の供給コストが電気料金の収入を上回る、いわゆる「逆ザヤ」の状態が続いており、2022年度につきましても、前期の赤字幅を超える1,800億円程度の純損失を予想^{*1}しております。

(財務状況の悪化による安定供給への影響)

当社は、これまでも構造的なコスト改革などの徹底した経営効率化に取り組んでおり、現在もあらゆる業務のコストダウン等に努めておりますが、自己資本は今年度中には東日本大

震災時を下回る水準まで悪化する見込みであり、このままでは安定的な燃料調達や、電力設備の更新・修繕などへの投資を十分に行うことができず、電力の安定供給に影響を及ぼしかねない非常に厳しい状況にあると判断しております。

(部門別収支の状況)

自由化部門および規制部門ごとの部門別収支においては、自由化部門が2020年度以降2年連続の赤字の収支となっており、今後さらに厳しい状況になることが想定されます。

こうしたことから、当社は、現在国の審議会において進められている「電気料金の在り方」に関する議論も踏まえ、たうえて、「高圧以上の電気料金単価見直し」および「低圧自由料金プランの燃料費調整制度における上限設定の廃止」を行うこととしたものです。

具体的な内容は以下のとおりです。

【高圧以上の電気料金単価見直し】

高圧以上の全てのお客さまについて、基本料金および電力量料金の単価を見直し、新たな単価を2022年11月以降ご契約分から適用させていただきます。

新たな単価の適用による影響について、契約種別毎のモデルケースでは、見直し前の水準(2022年9月分燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金含む)に比べて約16～18%^{※2}の値上げになるものと試算しております。

なお、他の小売電気事業者さまから当社への切替えを希望されるお客さま、ならびに最終保障供給約款の適用を受けているお客さまについては、見直し後の標準メニューでの受付を開始いたします。(契約開始は2022年11月以降となります。)

【低圧自由料金プランの燃料費調整制度における上限設定の廃止】^{※3}

自由料金プランでご契約いただいている低圧のお客さまについて、2022年11月検針日以降に電気をお使いいただいた分(12月電気料金分)より、燃料費調整制度の上限を外した形で燃料費調整額を電気料金に反映させていただきます。

燃料価格の高騰が継続した場合には、これまでよりもお客さまのご負担が大きくなるものと考えております。^{※4}

自由化部門のお客さまには、このたびの取り扱いにより一層のご負担をお願いすることにつきまして、何卒ご理解をいただきますようお願い申し上げます。

当社といたしましては、引き続き徹底した経営効率化に取り組み、電力の需給の厳しい時期においても、お客さまに広く安定的に電力をお届けするとともに、少しでもお客さまのご負担軽減につながるよう、電気の効率的なご利用方法などのご提案に取り組んでまいります。

※1：2022年度の業績予想は、2022年11月より実施する自由化部門お客さまを対象とした電気料金の取り扱い変更分を含む。

※2：電気のご使用状況により、値上げ率はお客さま毎に異なる。

※3：2022年1月～2022年3月の平均燃料価格が47,700円/k1になったことにより、2022年6月分に適用される調整単価の計算の基となる平均燃料価格47,100円/k1を上回ったことから、低圧で電気をご利用のお客さまにおいては、上限価格に基づく燃料費調整を行い、これを上回る変動分は申し受けていない。

※4：2022年9月分の燃料費調整単価で試算すると、標準的なモデル料金（よりそうプラスeねっとバリュー、30A、260kWh）においては、約13%の値上げとなる。

以 上

(別紙) 自由化部門お客さまの電気料金の取り扱いについて

自由化部門お客さまの 電気料金の取り扱いについて

2022年7月29日
東北電力株式会社

当社は、高圧以上および低圧の一部が対象となっている自由化部門のお客さまの電気料金の取り扱いについて検討を進めてまいりましたが、2022年11月より、「高圧以上の電気料金単価見直し」および「低圧自由料金プランの燃料費調整制度における上限設定の廃止」を行うことといたしました。

自由化部門のお客さまには、このたびの取り扱いにより一層のご負担をお願いすることにつきまして、何卒ご理解をいただきますようお願い申し上げます。

当社といたしましては、引き続き徹底した経営効率化に取り組み、電力需給の厳しい時期においても、お客さまに広く安定的に電力をお届けするとともに、少しでもお客さまのご負担軽減につながるよう、電気の効率的なご利用方法などのご提案に取り組んでまいります。

《見直しの具体的な内容》

【高圧以上の電気料金単価見直し】

高圧以上の全てのお客さまについて、基本料金および電力量料金の単価を見直し、新たな単価を2022年11月以降ご契約分から適用させていただきます。

新たな単価の適用による影響について、契約種別毎のモデルケースでは、見直し前の水準（2022年9月分燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金含む）に比べて約16～18%の値上げになるものと試算しております。^{※1}

なお、他の小売電気事業者さまから当社への切替えを希望されるお客さま、ならびに最終保障供給約款の適用を受けているお客さまについては、見直し後の標準メニューでの受付を開始いたします。（契約開始は2022年11月以降となります。）

【低圧自由料金プランの燃料費調整制度における上限設定の廃止】

自由料金プランでご契約いただいている低圧のお客さまについて、2022年11月検針日以降に電気をお使いいただいた分（12月電気料金分）より、燃料費調整制度の上限を外した形で燃料費調整額を電気料金に反映させていただきます。^{※2、3}

※1 電気のご使用状況により、値上げ率はお客さま毎に異なります。

※2 2022年9月分の燃料費調整単価で試算すると、標準的な家庭用モデル料金（よりそうプラスeねっとバリュー、30A、260kWh）においては、約13%の値上げとなります。

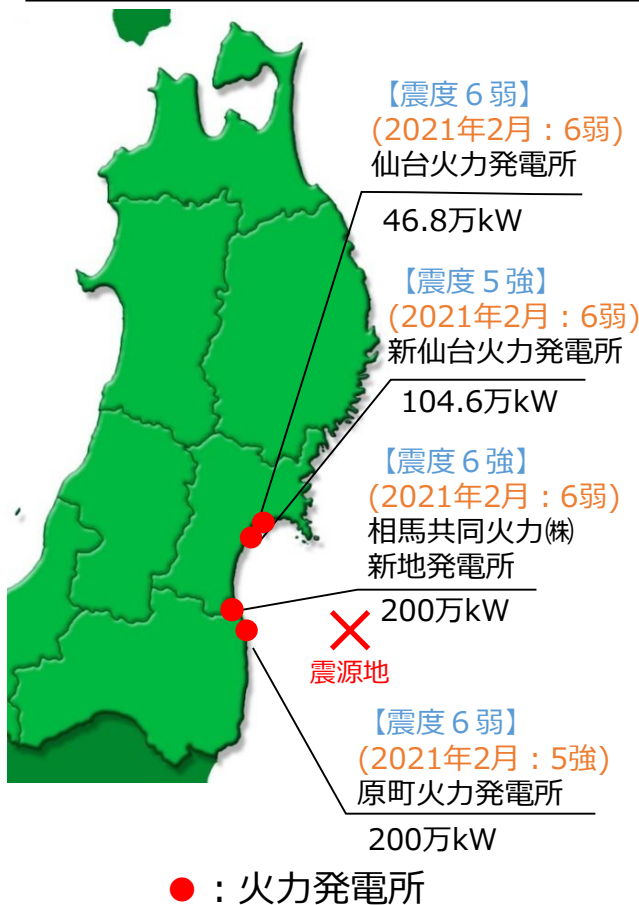
1. 当社を取り巻く環境

1 - 1. 当社を取り巻く環境（福島県沖地震による火力発電所の被災状況）

- 当社は、販売競争が激化する中、徹底した効率化によるコスト競争力の強化を図り、電力の安定供給に努めてまいりました。
- 2021年2月に続き、2022年3月に発生した福島県沖を震源とする地震により自動停止もしくは被害を受けた当社火力発電所は順次運転を再開しているものの、仙台火力発電所4号機および当社が受電している相馬共同火力発電(株)新地発電所は、現在も停止中です。
- 火力発電所の被災により、設備の復旧費用に加え、供給力を確保するため、発電所の停止期間中は代替の電力を卸電力取引市場などから調達するためのコストが必要となります。

【震源地近傍の火力発電所の状況】

 : 現在も停止中の発電所

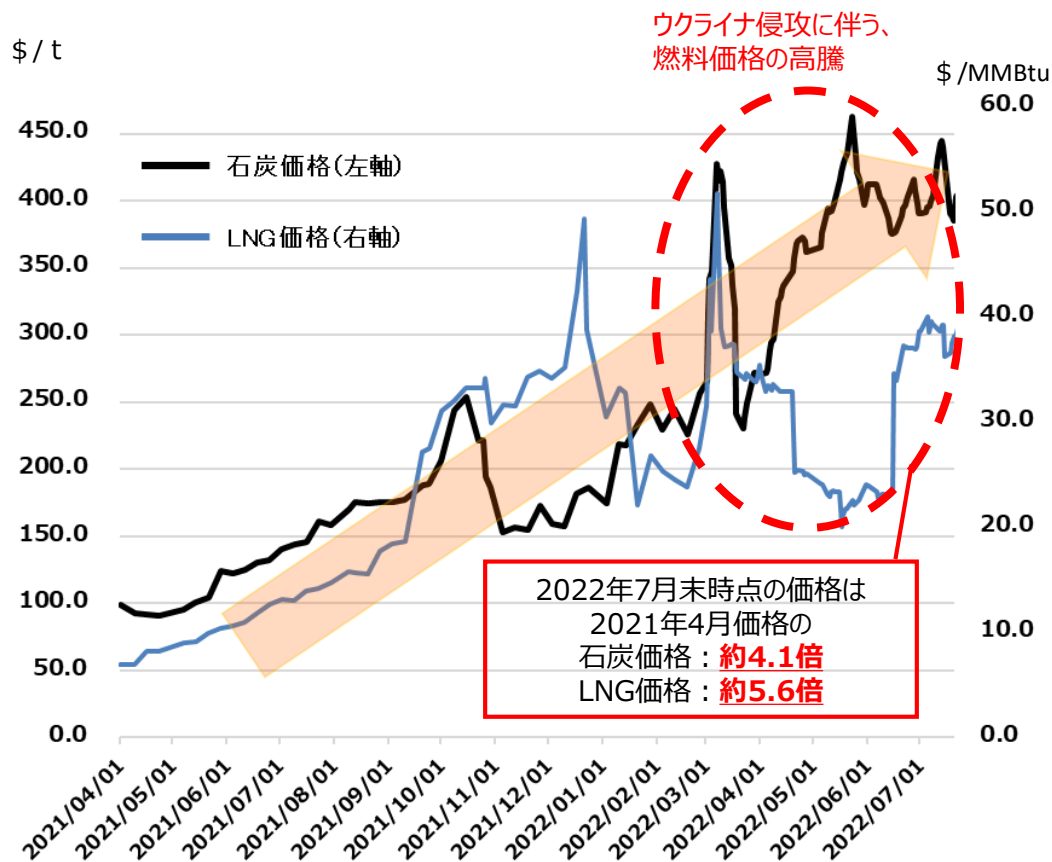


	発電所	ユニット	2022年3月16日の地震		2021年2月13日の地震	
			地震発生時の状況	復旧時期 (7月29日時点)	地震発生時の状況	復旧時期
東北電力	仙台火力発電所	4号	停止中	未定	自動停止	2021年7月5日
		3-1号	自動停止	3月25日 運転再開	自動停止	2021年2月14日
	新仙台火力発電所	3-2号	自動停止	3月17日 運転再開	自動停止	2021年2月14日
		原町火力発電所	1号	自動停止	5月10日 運転再開	運転継続するも、 翌2月14日に地震 影響による健全性 確認のため停止。
2号	停止中		7月13日 運転再開	2021年3月29日		
相馬共同火力	新地発電所	1号	自動停止	10月31日 (予定)	自動停止	2021年9月5日
		2号	停止中	2023年 1月13日 (予定)	自動停止	2021年12月23日

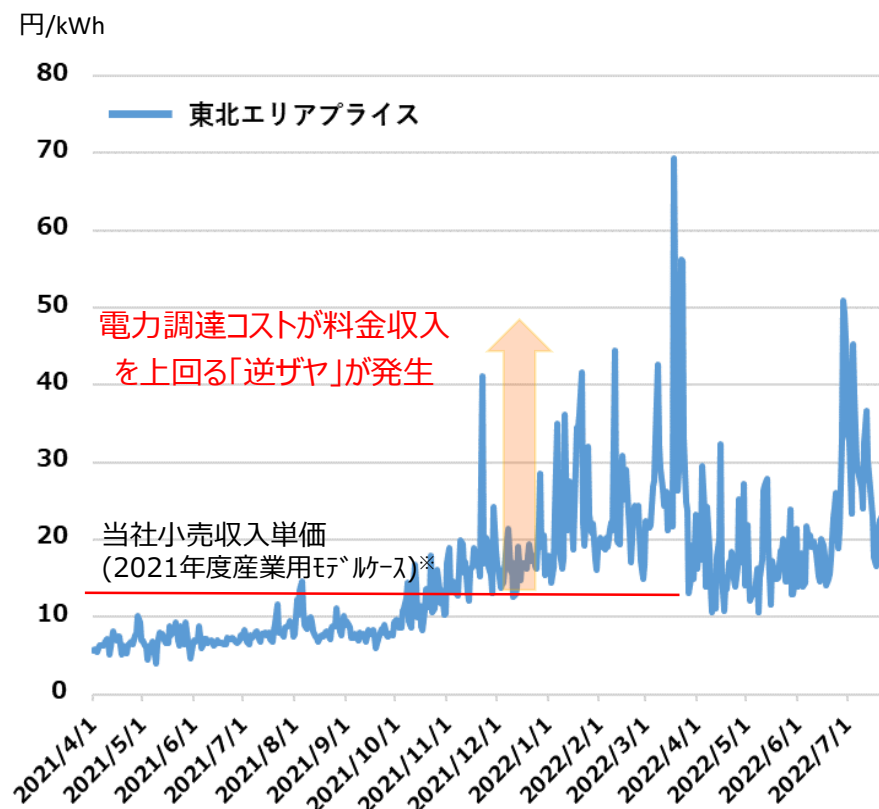
1 - 2. 当社を取り巻く環境（燃料価格と卸電力取引市場価格の高騰）

- 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により、石炭やLNGなど全ての燃料種の価格が急騰し、円安も加速していることから、卸電力取引市場の価格（スポット市場価格）も高い水準で推移しております。
- そのため、当社においては、燃料費および卸電力取引市場からの電力の調達コストが大幅に増加している状況にあります。

【LNGおよび石炭の燃料価格推移】



【卸電力取引市場（スポット市場）の価格推移】 （日平均、東北エリアプライス）

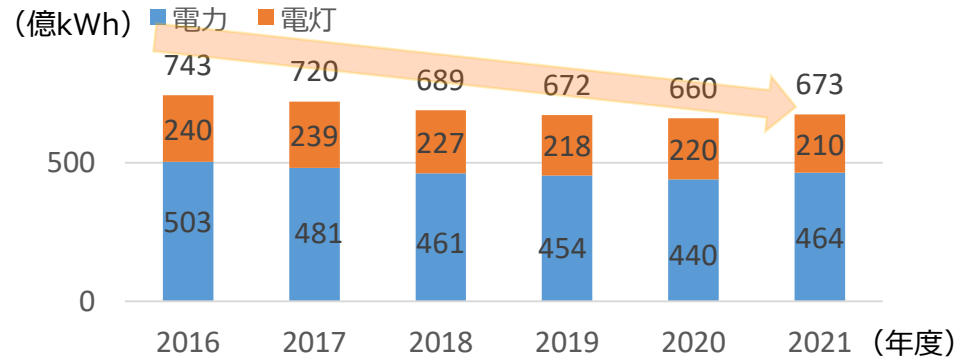


※当社の産業用モデルケースにおける、燃料費調整額を含み、託送料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金除きの2021年度の仕上単価

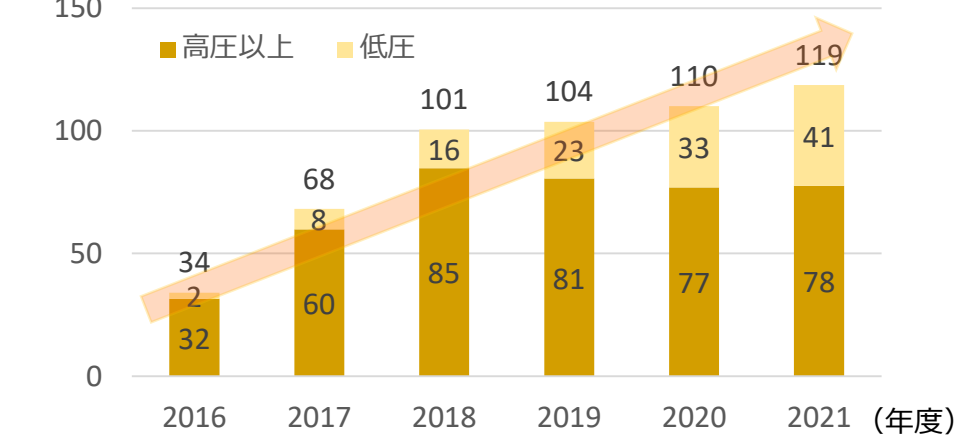
1 - 3. 当社を取り巻く環境（競争状況と需給構造の変化）

- 東日本大震災以降の省エネや節電意識の高まりによる販売電力量の減少に加え、2016年4月の小売全面自由化以降、特に高圧以上の分野において、競争が激しくなっております。
- 一方で、東北・新潟地域では、東日本大震災以降、再生可能エネルギーの普及拡大に伴い、火力発電設備の稼働率が低下するなど、需給構造が大きく変化している中、再生可能エネルギーによる発電量が低下した場合に備え、安定供給を確保するための設備を維持する必要があります。

小売販売電力量の推移

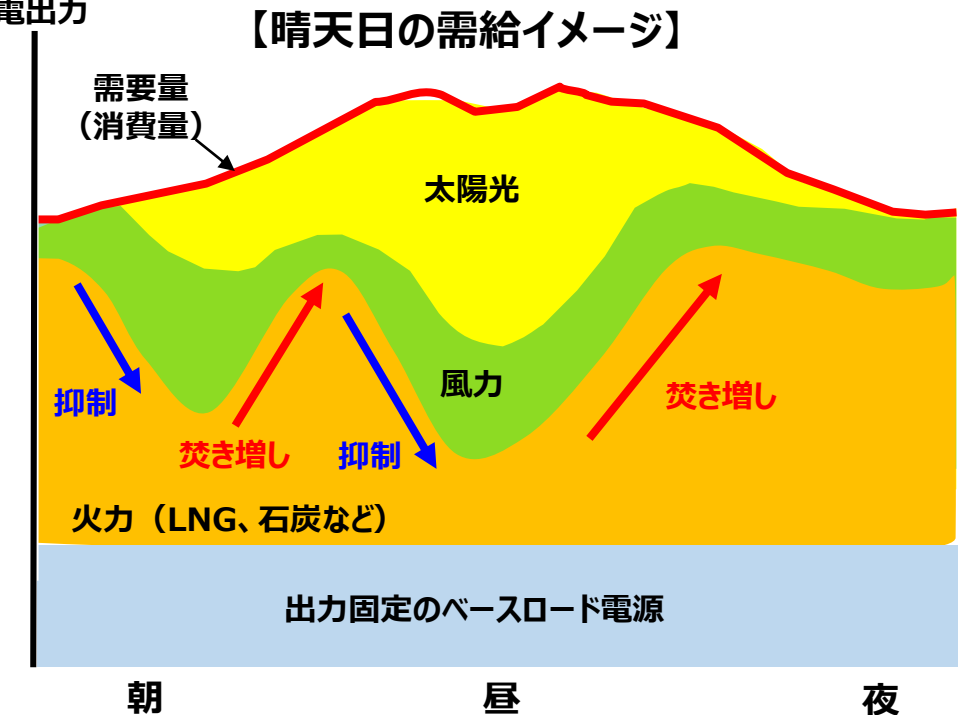


新電力の販売電力量（東北エリア）



※ 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引の状況」に基づき作成

発電出力



太陽光や風力などの再生可能エネルギーは発電量の調整ができないため、その発電量に合わせて、火力発電設備の発電抑制、焚き増しを実施し、電力の安定供給を確保しております。

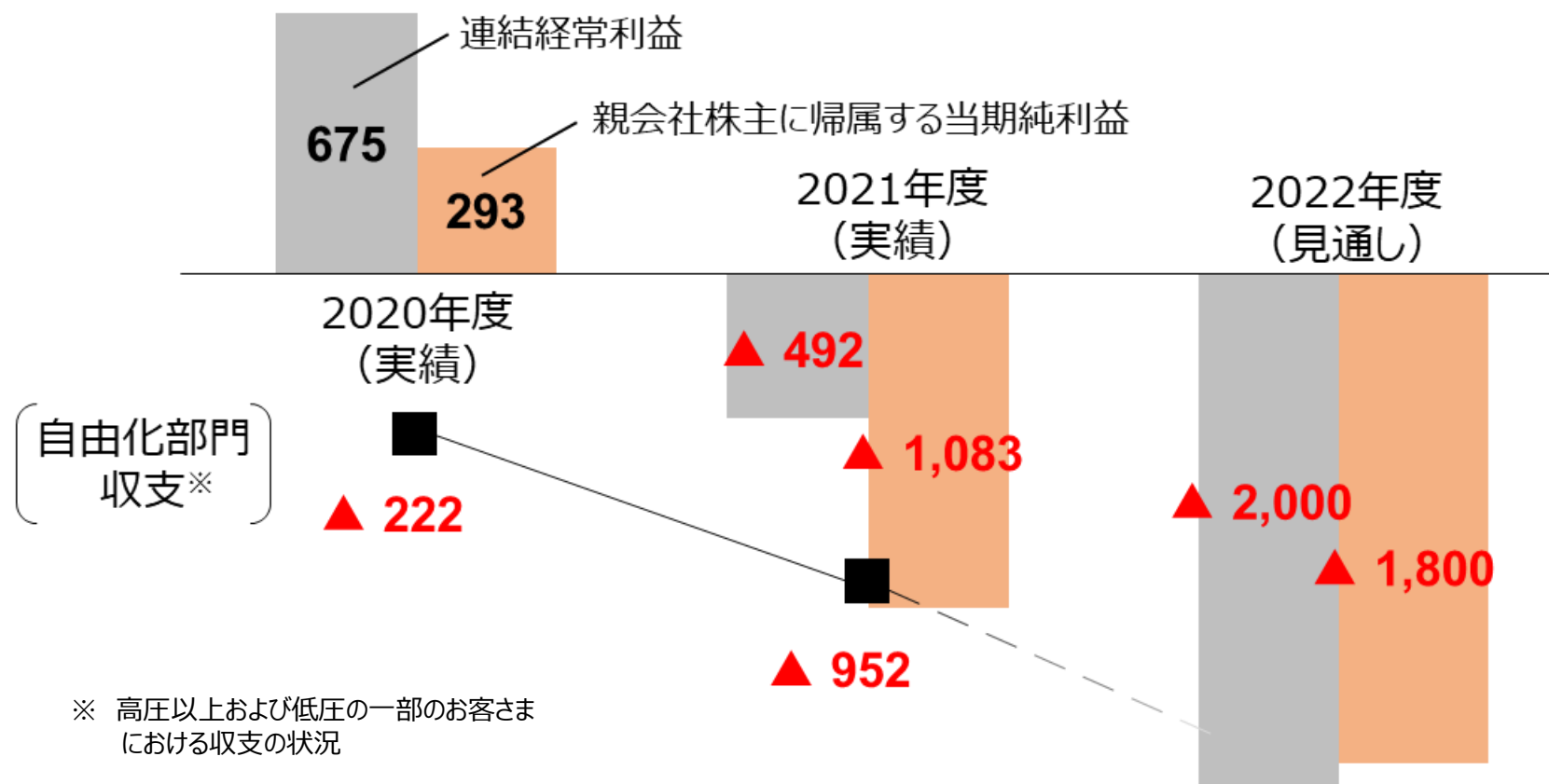
2. 当社の財務状況

2-1. 当社の財務状況（収支状況）

- 福島県沖地震や燃料価格・卸電力取引市場価格の高騰影響などにより、連結決算では2021年度以降2期連続赤字の見通しです。
- 特に、高圧以上および低圧の一部のお客さまが対象となる自由化部門については、2020年度以降大幅な赤字となっております。

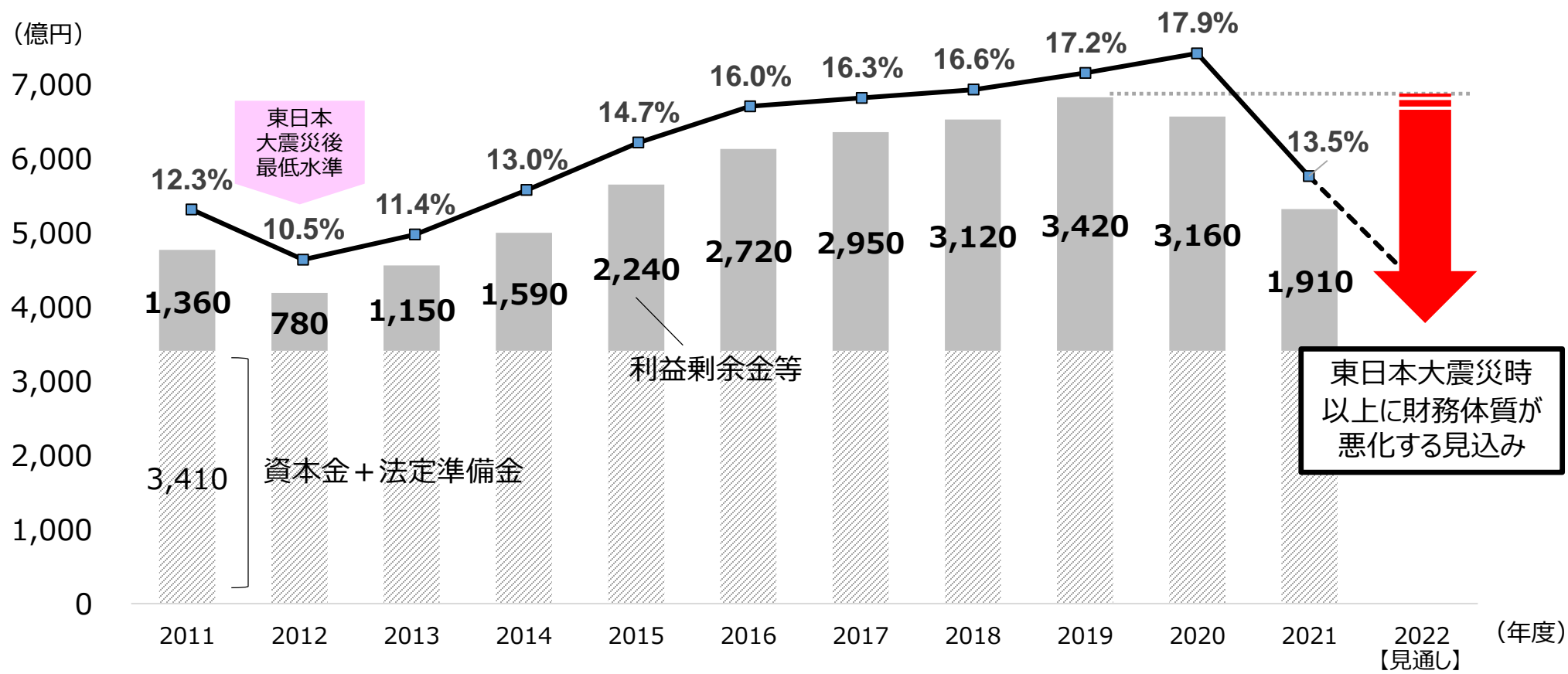
【当社の収支の状況】

(単位：億円)



- 2度にわたる福島県沖地震や燃料価格・卸電力取引市場価格の高騰影響などによる厳しい経営環境により、当社の自己資本は、今年度中には東日本大震災時を下回る水準まで急激に悪化する見込みです。
- 財務体質が悪化し続けた場合、会社の信用力を示す格付けの引下げなどにより資金調達に支障が出ることで、安定的な燃料調達や、電力設備の更新・修繕などへの投資を十分に行うことができず、電力の安定供給に影響を及ぼすおそれがあります。

【自己資本比率・自己資本（個別）の変化】




3. 効率化の取り組み

3-1. 効率化の取り組み（現行料金の効率化との比較）

- 当社は、2013年に実施した現行料金への改定時に、総額1,139億円／年の効率化を行う前提で料金値上げをお願いしておりました。その後、電力の安定供給・安全確保を前提に構造的なコスト低減の取り組みを加速させた結果、2021年度までに613億円／年の深掘りを達成し、1,752億円／年の効率化を達成しております。

【経営効率化の概要】

項目		主な取り組み	効率化額
現行料金の効率化からの更なる深掘り	人件費	<ul style="list-style-type: none"> 社員の給料手当の削減や採用数抑制による人員効率化、福利厚生制度の見直しなどのコスト削減 	【現行料金の効率化額】 1,139億円/年  【2021年度実績】 1,752億円/年
	燃料費・他社購入電力料	<ul style="list-style-type: none"> LNGの調達について、受入可能なLNG品位の拡大と競争的手法によるスポット調達による経済性の追求 石炭の調達について、専用船・専航船の活用による調達コストの削減 自社電源との経済性を比較したうえでの電力取引市場の利活用 	
	設備投資関連費用	<ul style="list-style-type: none"> 緊急設置電源（秋田火力5号機など）の廃止時に、撤去したガスタービン既設設備に転用するなど、廃止設備の有効活用による投資抑制 調達改革委員会の取り組みによる競争発注の拡大や、外部との共同調達や設計・仕様の見直しにより調達価格を低減（修繕費と共通） 	
	修繕費	<ul style="list-style-type: none"> ドローンやAIを活用した、設備パトロール自動化や設備の劣化状況の見極めによる業務効率化および劣化状況を見極めた修繕工事範囲の精査 調達改革委員会の取り組みによる競争発注の拡大、外部との共同調達や設計・仕様の見直しにより調達価格を低減（設備投資関連費用と共通） 	
	その他経費	<ul style="list-style-type: none"> 事務運営に係る購入物品および役務調達などについて、仕様・数量を見直すことにより、取引先からの調達価格を低減 	

項目	現行料金認可以降の主な取り組みの詳細	
具体的な効率化の取り組み	業務機関の統廃合	<ul style="list-style-type: none"> 販売拠点について、業務運営体制の見直しや業務集約化などにより統廃合（39カ所を統廃合（69カ所→30カ所へ削減））
	賃金・働き方の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 退職給付制度における付与ポイントの引下げ（従来の付与水準から2～3割程度引下げ） RPAやAIなどの新技術を活用した業務の削減および効率化 働き方改革推進委員会の取り組みによる業務および時間外労働時間の削減
	グループ企業の統合・再編	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー発電事業の体制強化（グループ企業4社の合併・統合による東北自然エネルギー株式会社の設立、同社へのソーラーパワー株式会社6社の合併） 競争力の徹底強化の取り組み、地域経済・当該企業の発展を踏まえた一部のグループ企業の再編（株式譲渡による売却益の計上や清算による競争力の強化を目的に計7社を再編）
	設備・需給関係	<ul style="list-style-type: none"> 上越火力発電所をはじめとする最新鋭の発電設備導入により世界最高水準の熱効率を実現するとともに、経年発電設備の廃止による固定費削減により競争力を強化 東北電力エナジートレーディング株式会社を設立し、同社の電力・燃料の統合的なトレーディングを通じ、事業リスクを的確に管理しつつ収益力を強化 調達改革委員会の取り組みによる競争発注率の向上および資材等調達価格の低減
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 役員報酬、副部長級以上の給与の一部カット（業績連動報酬制度への移行） 交際費・普及開発関係費（広告費）や旅費などの諸経費の予算凍結 安定供給に支障のない範囲での水力・火力発電設備などの工事実施時期・周期の見直し 安定供給のために必要となる資金調達の拡大 従業員宿舎の長寿命化・老朽化対策による長期利用 社有厚生資産（旧名取スポーツパーク）および有価証券などの売却

4. 高圧以上の電気料金単価見直しの概要

- 高圧以上のお客さま（約61,800口）には、現在のご契約満了後の新しい契約期間から、現行の基本料金および電力量料金に一定額を上乗せした新たな電気料金単価を適用させていただきます。
- なお、新たな電気料金単価については、2022年11月1日以降の適用とさせていただきます。
- また、当社と新規にご契約を希望されるお客さまにつきまして、2022年11月より、新たな電気料金単価での契約を選択いただけるようにいたします（見直し後の標準メニューで受付を開始し、契約開始は2022年11月以降となります）。

【値上げ幅（現行単価からの加算額）】

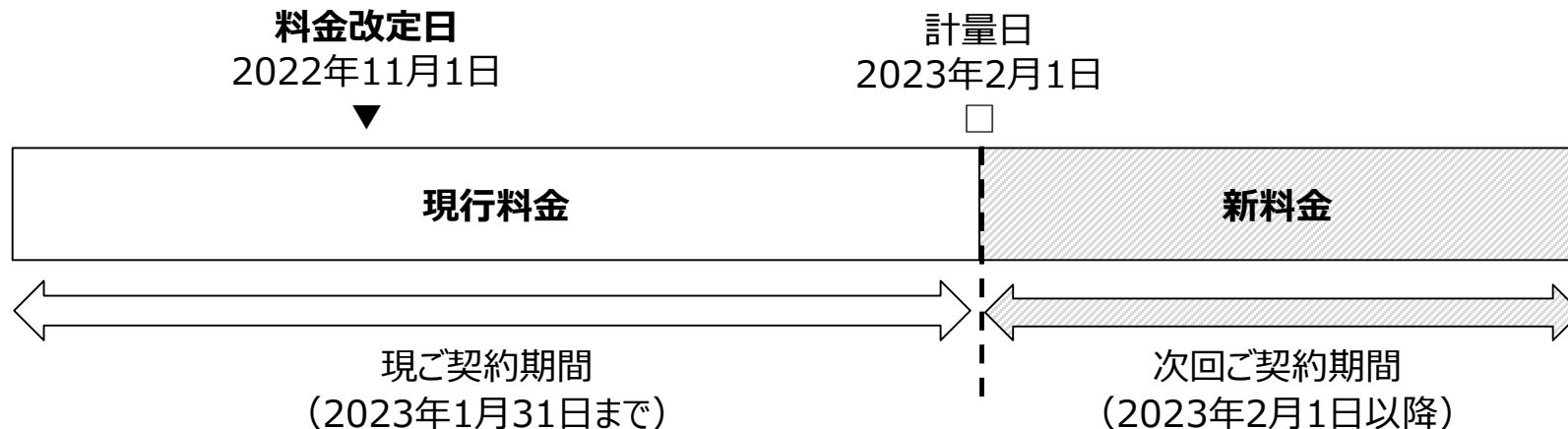
- 契約種別にかかわらず、一律に以下の金額を上乗せさせていただきます。

	基本料金単価（税込）	電力量料金単価（税込）※
特別高圧	3 5 2 円 0 0 銭/kW	3 円 8 5 銭/kWh
高 圧	3 5 2 円 0 0 銭/kW	3 円 9 7 銭/kWh

※特別高圧と高圧の単価差は、送電ロスの差などを勘案したものです。

【見直し後の電気料金単価の適用イメージ】

（例）2023年1月31日満了のご契約の場合（計量日：毎月1日）



- 高圧以上のお客さまの電気料金単価見直しによる影響額は、契約種別ごとのモデルケースでは以下のとおりです。

高圧500kW以上のお客さまの値上げ影響

■ 商業施設等のお客さま（業務用季節別時間帯別電力）

- ・契約電力：1,000 kW
- ・月間使用電力量：270,000 kWh の場合

ひと月あたりの料金での比較

値上げ前	値上げ後	値上げ額	値上げ率
約838.0万円	約975.1万円	約137.1万円	16.4%

■ 工場等のお客さま（高圧季節別時間帯別電力）

- ・契約電力：1,000 kW
- ・月間使用電力量：320,000 kWh の場合

ひと月あたりの料金での比較

値上げ前	値上げ後	値上げ額	値上げ率
約944.1万円	約1,109.6万円	約165.5万円	17.5%

高圧500kW未満のお客さまの値上げ影響

■ 事務所ビル・商業施設等のお客さま（業務用電力）

- ・契約電力：90 kW
- ・月間使用電力量：20,700 kWh の場合

ひと月あたりの料金での比較

値上げ前	値上げ後	値上げ額	値上げ率
約68.1万円	約79.0万円	約10.9万円	16.0%

■ 工場等のお客さま（高圧電力S）

- ・契約電力：130 kW
- ・月間使用電力量：31,200 kWh の場合

ひと月あたりの料金での比較

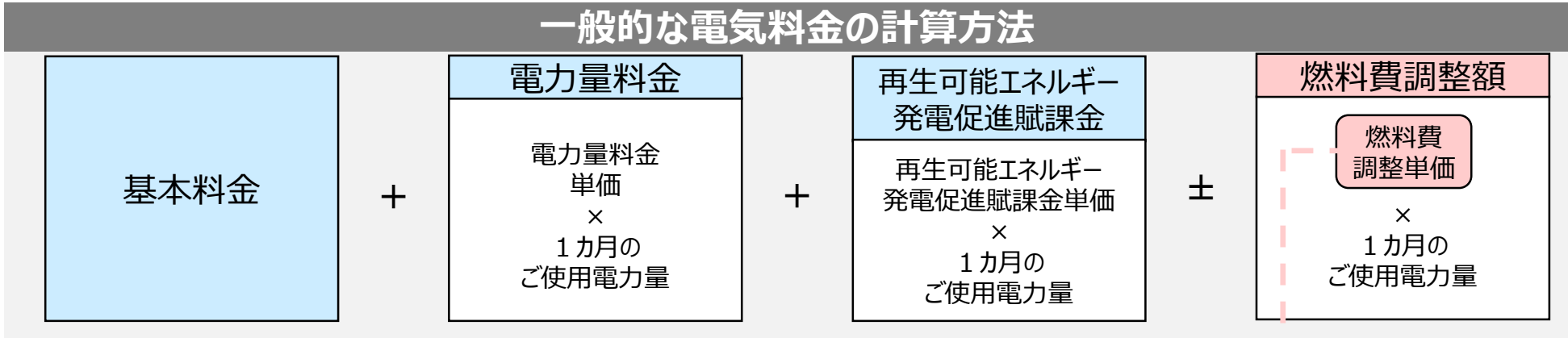
値上げ前	値上げ後	値上げ額	値上げ率
約96.9万円	約113.2万円	約16.3万円	16.8%

※ 料金には、燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金を含みます。なお、燃料費調整額は2022年9月分に適用される燃料費調整単価（7.39円/kWh）を、再生可能エネルギー発電促進賦課金は2022年5月分～2023年4月分に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用し、それぞれ算定しています（力率100%）。このため、実際に適用される燃料費調整単価等によって、値上げ前後の料金および値上げ率は変動します。

※ 電気のご使用状況により、値上げ率はお客さま毎に異なります。

5. 低圧自由料金プランの燃料費調整制度 における上限設定の廃止の概要

- 当社は、お客さまの毎月の電気料金を算定する際、「燃料費調整制度」に基づき電気料金に燃料費調整額（燃料費調整単価×1カ月のご使用電力量）を加算または減算しております。
- 本制度では、「燃料費調整単価」の算定に用いる平均燃料価格に上限（47,100円/kl）を設け、上限を超える調整は行わない仕組みとしておりましたが、ロシアのウクライナ侵攻などを受けた昨今の燃料価格の高騰による当社の負担額が電力の安定供給に支障を来しかねない水準に達していることから、2022年12月分電気料金（11月検針日以降のご使用分）から低圧自由料金（低圧電気標準約款）における上限価格の設定を廃止いたします。



【燃料費調整単価の算定方法および見直し内容】

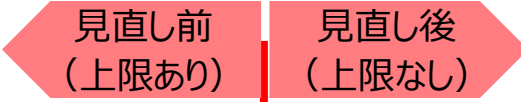
$$\text{燃料費調整単価} = \left(\text{3カ月間の平均燃料価格} - \text{基準燃料価格 } 31,400\text{円/kl} \right) \times \text{基準単価(低圧) } 0.221\text{円/kWh} \div 1,000\text{円/kl}$$

今回の見直しにより、上限価格(47,100円/kl)の設定を廃止し、上限価格を設けない平均燃料価格を用いて、燃料費調整単価を算定します。

• 今回の見直しにより、2022年12月分電気料金から見直し後の「燃料費調整単価」が適用となるため、燃料価格の高騰が続いた場合にはお客さまのご負担増加が見込まれます。

【燃料費調整単価（低圧）の推移】

【単位】 円/kWh (税込)	2021年 (参考)			2022年							2023年	
	4月分	5月分	6月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分~ 11月分	12月分	1月分~
上限あり	-2.48	-2.03	-1.75	3.05	3.36	3.47	3.47	3.47	3.47	未定	未定	
上限なし	-2.48	-2.03	-1.75	3.05	3.36	3.60	4.66	5.86	7.67	未定	未定	
差	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.13	1.19	2.39	4.20	-	-	-



燃料価格の高騰が続いた場合、12月分からお客さまのご負担増加が見込まれます

- ※ 2022年9月分の燃料費調整単価で試算すると、標準的な家庭用モデル料金（よりそうプラス e ねっとバリュー、30A、260kWh）においては、約 13% の値上げとなります。
- ※ 「特定小売供給約款」に定める料金プラン（従量電灯 B 等）については、引き続き、燃料費調整単価の算定に用いる平均燃料価格に上限を設け、上限を超える調整は行いません。
- ※ お客さまがご希望される場合、「特定小売供給約款」の料金プランをお選びいただくことも可能ですが、今後の燃料価格の動向やお客さまの電気のご使用状況等によって、必ずしも「特定小売供給約款」の料金プランが割安になるとは限りません。

- 今回の燃料費調整制度の見直しについては、全ての自由料金プランのお客さまが対象となります。

規制料金プラン ≪約531万口≫	※今回対象 主な自由料金プラン（家庭向けプラン） ≪約157万口≫
<ul style="list-style-type: none"> ■ 従量電灯 A・B・C ■ 臨時電灯 A・B・C ■ 定額電灯 ■ 公衆街路灯 A・B ■ 低圧電力 ■ 臨時電力 ■ 農事用電力 A・B 	<ul style="list-style-type: none"> □ よりそう+ファミリーバリュー □ よりそう+シーズン&タイム □ よりそう+ナイト8（時間帯別電灯A） □ よりそう+ナイト10（時間帯別電灯B） □ よりそう+ナイト12 □ よりそう+ナイトS（時間帯別電灯S） □ よりそう+ナイト&ホリデー □ よりそう+サマーセーブ（PS季節別時間帯別電灯） □ よりそう+eねっとバリュー □ 深夜電力 A・B・C

※時間帯別電灯 A・B・S、PS季節別時間帯別電灯、深夜電力 A・B・Cは、2016年4月以降新規加入受付終了

6. 当社の今後の取り組み

6-1. お客様にご負担をお願いするにあたっての更なる取り組み

- 今回の自由化部門のお客様に対する見直しは、既に燃料費調整額の高止まりにより、ご負担が大きく増加している中で、更なるご負担をお願いするものであり、当社としても苦渋の決断となりました。
- また、今回の業績悪化により、株主の皆さまには、2022年度の間・期末の配当予想を無配とさせていただく予定です。
- 当社は、今後も競争発注の拡大や調達価格の低減など、あらゆる業務や施策において更なる効率化への取り組みを継続し、大幅に毀損した財務基盤を早期に回復させることにより、お客様への電力の安定供給という責任を果たせるよう、精一杯取り組んでまいります。
- 併せて、当社役員の報酬に関して、業績に基づき減額している2022年度の報酬から、更に一定額を自主返上することとし、オイルショック時以降最悪とも言える非常に厳しい経営環境を乗り切りたいと考えております。
- お客様には、多大なご負担をおかけすることになり誠に申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

【お客様にご負担をお願いするにあたっての更なる取り組み】

今後もあらゆる業務や
施策などにおいて効率化の
取り組みを継続
(P10、11参照)



更なる取り組み	
人件費の削減	<ul style="list-style-type: none"> • 役員報酬に関して、既に業績悪化に伴い年俸の最大20%を削減しておりますが、これに加えて、2022年8月より2023年3月までの間、月額報酬を最大10%自主返上します。
	<ul style="list-style-type: none"> • オペレーション業務の外部化、販売体制の再構築など、業務プロセスの見直しを更に推進し、電力の安定供給に支障が生じない範囲で更なる人員の効率化を実施します。
配当の見送り	<ul style="list-style-type: none"> • 財務体質の大幅な毀損を踏まえ、苦渋の決断となりますが、2021年度期末配当での5円減配（15円/株）に続き、2022年度中間・期末配当を見送り、早期の財務基盤の回復を目指します。株主の皆さまからのご期待にお応えすることができないことにつきまして、大変申し訳なく思っております。

6 - 2. 安定供給確保に向けた今後の対応

- 火力発電所について、電力需給の厳しい時期においても、お客さまに広く安定的に電力をお届けすることができるよう、2022年3月の福島県沖地震で被災した発電所の早期復旧に加え、被災しなかった発電所も含めて、今後も適切な設備メンテナンスを実施し、設備維持に取り組んでまいります。
- 女川原子力発電所2号機の安全対策工事について、安全確保を最優先としながら、2023年11月の工事完了を目指し、取り組んでおります。地域の皆さまからのご理解をいただきながら、再稼働を目指し取り組んでまいります。

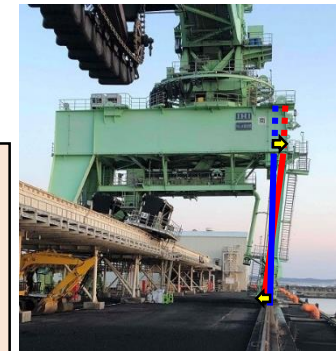
【2022年3月福島県沖地震による影響で停止中の火力発電所】

※原町火力発電所、新仙台火力発電所は復旧済

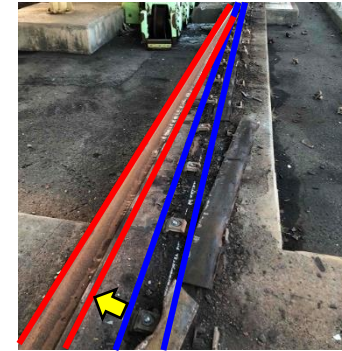
	発電所	ユニット	状況・復旧見込み
東北電力	仙台火力発電所	4号	未定
相馬共同火力	新地発電所	1号	2022年10月31日
		2号	2023年1月13日

早期復旧に向け
取り組み中

2022年3月福島県沖地震での設備被害状況（当社発電所）



揚炭機脚部損傷状況



揚炭機脱輪・レール損傷状況

※青線が正常位置であり、地震の影響で変形（赤線）

【女川原子力発電所2号機の状況】

適合性審査	①原子炉設置変更許可（2020年2月26日） ②工事計画認可（2021年12月23日） ③保安規定変更認可の補正申請済で現在審査中
今後の主な工程	2023年11月：安全対策工事の完了 2024年2月（想定）：原子炉を起動し、その後発電機を並列し、発電を開始（再稼働） 2024年4月（想定）：営業運転

工事が進む女川原子力発電所の防潮堤



- 現在、一般ご家庭のお客さま向けに「夏の省エネチャレンジキャンペーン」を展開しております。
- ご家庭で取り組める省エネ方法をご紹介しますとともに、前年同月と比べて5%以上の省エネを達成されたお客さまに抽選で最大30,000ポイントのよりそうeポイントをプレゼントし、ご家庭での省エネをサポートしております。
- 今冬向けにも、ご家庭の省エネをサポートするキャンペーンを検討しており、詳細は決まり次第お知らせいたします。



300YEN SAVINGS
月間300円節約コース



■ キャンペーン特設サイト
https://www.tohoku-epco.co.jp/energy_saving_cp/2022summer/

【省エネ方法のご紹介】



冷蔵庫

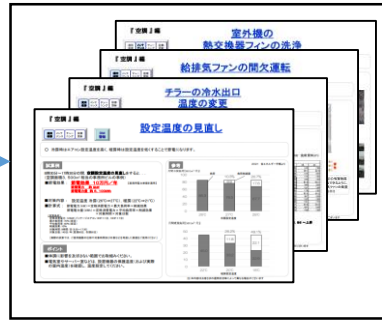
- 1 設定温度は適切に
 設定温度を「強」から「中」にした場合(周囲温度22℃)
 月間で電気約5.14kWhの省エネ、約130円の節約
- 2 壁から適切な間隔で設置
 上と両側が壁に接している場合と片側が壁に接している場合の比較
 月間で電気約3.76kWhの省エネ、約95円の節約
- 3 ものを詰め込みすぎない
 詰め込んだ場合と、半分にした場合の比較
 月間で電気約3.65kWhの省エネ、約92円の節約

節約効果(月間)
 約13 kWh / 約320円

- 当社ホームページ（法人のお客さま向けWEBサイト<https://solution-next.tohoku-epco.co.jp/>）に、事務所ビル・工場などの用途別に、照明や空調などの具体的な省エネ・節電手法事例や、省エネ・節電セミナー動画を追加掲載していくとともに、お客さまの電気のご使用状況等に応じたコンサルティングを実施してまいります。
- また、当社独自のエネルギーマネジメントサービス（EMS）「エグゼムズ(exEMS)」の提案を行いながら、お客さまの省エネ・節電につながる活動を支援してまいります。

【省エネ・節電手法事例/セミナー動画等の掲載】

空調			
1	設定温度の見直し	冷房時はエアコン設定温度を高く、暖房時は設定温度を低くすることで節電になります。	PDFファイルはこちら
2	不在時の空調停止	使用していない会議室や従業員不在のスペースなどのエアコンを停止することで節電になります。	PDFファイルはこちら
3	クーラーの冷水出口温度の変更	クーラーの冷水出口温度を管理（標準7℃から機力高めに変更）することで節電になります。（冷水温度が高いほど熱交換機の効率が高くなるため、冷水設定温度を機力高めに設定します）	PDFファイルはこちら
4	給排気ファンの間欠運転	地下駐車場の給排気ファンを稼働状況（出入車数）に合わせて間欠運転することで節電になります。（出入車数センサー/車台数→稼働入数に合わせる）	PDFファイルはこちら
5	ファン・ポンプのインバータ化	ファンやポンプのモータをインバータ化することで節電になります。（ダンフまたはバルブを全開に直し、実稼働に応じた回転数制御を行うことで、モータ負荷が下がります）	PDFファイルはこちら
6	室外機の熱交換器ファンの洗浄	エアコン室外機のファンの汚れを洗浄することで節電になります。（ファンを洗浄することで、空気の流れが滞り熱交換効率が改善しエアコンの負荷が下がります）	PDFファイルはこちら
7	室外機ファンの散水	エアコンの室外機ファンに散水すると節電になります。（散水により室外機ファンおよび周囲空気の熱を奪い温度を下げることで、熱交換効率が上がりエアコン負荷が下がります）	PDFファイルはこちら
8	窓にブラインドを設置する	ガラス窓にブラインドを設置するとエアコンの冷房負荷が低減されるようになります。（日射に伴う室内への侵入熱を低減できるためエアコンの負荷が下がります）	PDFファイルはこちら
9	高効率空調設備への更新	最新式空調機は省エネ性が向上しております。また、環境エアコンは経年劣化により消費電力が増加していくことから更新することで節電になります。	PDFファイルはこちら
10	室外機への目録記載	エアコンの室外機への目録を記載すると節電になります。（室外機ファンおよび周囲への目録を記載し、温度を下げることで、熱交換効率が上がりエアコン負荷が下がります）	PDFファイルはこちら



【エグゼムズ (exEMS)の概要】

使用電力量の比較や省エネ方法の紹介など
節電に向けた行動を支援します。

「日」「週」「月」を指定して、使用電力量の比較ができます。他にもエグゼムズユーザーの他需要家さまとの使用電力量の原単位比較等を掲載した「省エネアドバイスレポート機能」、「同法人拠点間比較機能」、「節電トライアル機能」等で施設に合わせた効果的な省エネ・節電行動をサポート致します。

省エネアドバイスレポート機能

エグゼムズシステム構成イメージ

構内引込第1柱(高圧受電) → 気象データ等 → exEMSサーバ → インターネット → 法人のお客さま

電力取引計器 → エグゼムズ → LPWA通信 → exEMSサーバ

お客さまはインターネットを介して電気使用状況等の確認やデマンドアラート値等を設定

PC・スマートフォン

※お客さまの機器設置環境の電圧状況によっては、サービスのご提供ができない場合や計測データに欠測が生じる場合があります。

【補足資料】1. 高圧以上のお客さまへのお知らせ方法

- 高圧以上の全てのお客さまに、電気料金単価見直しの内容を文書にて郵送等によりお知らせしてまいります。
- また、電気料金単価見直しに関するご意見・ご質問等の専用窓口（高圧以上のお客さま専用お問い合わせダイヤル）を設置し、お問い合わせへの丁寧な対応に努めてまいります。

お知らせ方法	<ul style="list-style-type: none">• 高圧以上の全てのお客さまに、電気料金単価見直しのご説明、新料金適用開始時期、お客さま影響額試算の結果、契約更改手続きのご案内などを8月初旬以降文書にて郵送等によりお知らせしてまいります。
お問合せへの対応	<ul style="list-style-type: none">• 電気料金単価見直しに関するご意見・ご質問等の専用窓口※（高圧以上のお客さま専用お問い合わせダイヤル）を設置し、お問い合わせへの丁寧な対応に努めてまいります。

※ 専用窓口については、別途文書にてお知らせいたします。

【補足資料】2. 低圧自由料金プランのお客さまへのお知らせ方法

- 低圧自由料金プランでご契約をいただいている全てのお客さまに、ダイレクトメールにより、燃料費調整制度の見直しについてお知らせしてまいります。
- また、ホームページにおいて、制度見直しの概要等をお知らせするとともに、お客さまからのお問い合わせ内容に応じて丁寧にご説明してまいります。

【ダイレクトメールのイメージ】

<p>お知らせ方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 燃料費調整制度の見直しについてのダイレクトメール※1を郵送にてお届けいたします。 • また、当社のホームページにおいて、燃料費調整制度見直しの概要についてお知らせするとともに、制度見直しにともなう電気料金への影響額をご試算いただける「影響額シミュレーション」や省エネ手法を掲載いたします。
<p>お問い合わせへの対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 燃料費調整制度の見直しに関するお客さまからのご意見・ご質問等につきましては、専用フリーダイヤル※2を設置し、お問い合わせの内容に応じた丁寧な対応に努めてまいります。

※1 ダイレクトメールは8月下旬から9月下旬にかけて順次郵送いたします。

※2 専用フリーダイヤルについては、別途ダイレクトメールにてお知らせいたします。

ご契約条件の見直しについて ～燃料費調整制度における上限価格の設定を廃止します～

日頃より、当社の電気をご利用いただき誠にありがとうございます。
当社は、燃料価格の変動を迅速に電気料金に反映するため、毎月の料金を算定する際、「燃料費調整制度」に基づき燃料費調整額（燃料費調整単価×1か月のご使用電力量）を加算または減算しております。

本制度では、燃料費調整単価の算定に用いる平均燃料価格に上限を設けておりますが、ロシアのウクライナ侵襲を受けた燃料価格の高騰により上限を超える状況が続いております。当社はこれまで様々な経営効率化に努めてまいりましたが、この状況が続くと電力の安定供給に影響を及ぼしかねないことから、お客さまのご契約条件を以下のとおり見直すことといたしました。

見直し時期	2022年11月検計日(12月分電気料金)から
見直し内容	現在は燃料費調整単価の算定に用いる平均燃料価格に上限(基準燃料価格の1.5倍)を設け、上限を超える調整はしていませんが、今後は上限を廃止します。
対象	低圧電気標準約款の対象となる料金プラン

燃料価格の高騰が続いた場合には2022年12月分電気料金からお客さまのご負担増加が見込まれますが、当社は今後もお客さまに安定して電気をご利用いただけるよう取り組みを進めるとともに、限りある燃料資源の節減やお客さまのご負担軽減につながる「省エネ」支援サービスの充実にも努めてまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

【燃料費調整単価(円/kWh)の推移】 ※本件作成時点	2021年		2022年							2023年
	4月分	5月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分 11月分	12月分	1月分～
上限あり	-2.48	-2.03	3.36	3.47	3.47	3.47	●●●	未定	未定	未定
上限なし	-2.48	-2.03	3.36	3.60	4.66	5.86	●●●	未定	未定	未定
差	0.00	0.00	0.00	0.13	1.19	2.39	●●●	-	-	-